

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

株式会社 パ ル コ

(431017)

第66期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 パ ル コ

目 次

	頁
第66期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月15日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社パルコ

【英訳名】 PARCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 伊 東 勇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町4番3号

【電話番号】 03 - 3477 - 5791(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役財務統括局長 平 出 浩 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	146,399	143,117	124,825	297,614	281,478
経常利益 (百万円)	3,792	4,040	3,778	7,328	7,792
中間(当期)純利益 (百万円)	1,007	760	1,570	2,373	2,791
純資産額 (百万円)	54,983	55,711	61,960	55,209	54,575
総資産額 (百万円)	223,749	209,354	201,055	222,541	203,688
1株当たり純資産額 (円)	711.75	724.13	766.45	717.59	767.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.19	9.89	20.01	30.94	36.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.44	9.52	19.97	29.47	35.56
自己資本比率 (%)	24.57	26.61	30.82	24.81	26.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,771	7,662	6,791	10,788	13,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144	2,972	2,286	7,162	2,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,376	5,809	2,013	450	11,048
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,998	15,702	18,539	16,825	16,041
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,595 (2,218)	1,792 (1,833)	1,596 (1,561)	2,278 (2,079)	1,756 (1,948)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期中間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	120,003	119,517	114,258	244,936	242,421
経常利益 (百万円)	3,298	3,688	2,914	6,352	6,893
中間(当期)純利益 (百万円)	595	787	1,085	1,401	1,914
資本金 (百万円)	25,892	25,892	26,867	25,892	25,942
発行済株式総数 (株)	78,306,282	78,306,282	82,210,781	78,306,282	78,531,506
純資産額 (百万円)	59,188	59,273	64,393	58,737	57,508
総資産額 (百万円)	199,706	198,509	194,858	201,572	193,523
1株当たり純資産額 (円)	766.18	770.43	796.56	763.45	808.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.80	10.23	13.82	18.27	25.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.37	9.84	13.79	17.41	24.39
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	29.64	29.86	33.05	29.14	29.72
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	592 (300)	561 (255)	551 (263)	579 (293)	546 (254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期中間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(パルコネットワーク)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、専門店事業の中で主にCD等販売業を行ってございました株式会社ウェイヴ(連結子会社 提出会社保有同社株式100%)は、平成16年4月に提出会社が保有する全株式をタワーレコード株式会社へ譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディベロッパー事業	552 (263)
専門店事業	361 (432)
総合空間事業	575 (713)
その他の事業	108 (153)
合計	1,596 (1,561)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数は、(株)ウェイヴが連結子会社でなくなったことなどにより、平成16年2月29日現在に比較し、正規従業員数が160人、臨時従業員数が387人減少しております。
4 当中間連結会計期間より、「カルチャー & IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	551(263)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の拡大を背景に企業収益が改善し設備投資の増加が見られるなど、景気が堅調に回復いたしました。また、雇用情勢にはまだ厳しさが残るものの、個人消費が緩やかに改善するなど、景気回復が家計部門にも広がりを見せはじめました。

しかしながら、小売業界におきましては、大規模商業施設の新設が相次ぐなど企業間の競争が激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、本業に経営資源を集中させ、営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。その一環として、昨年度に株式会社リプロ株式の売却、ホテル事業の再編等を行い、当上半期は株式会社ウェイヴの売却、当社の自己株式処分にかかる株式の売出しを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間におきまして、有利子負債は前連結会計年度末と比較して82億89百万円減少し590億52百万円、株主資本は前連結会計年度末と比較して73億84百万円増加し619億60百万円となるなど、財務体質が大幅に改善いたしました。売上高は連結子会社の減少もあり、前年同期比87.2%の1,248億25百万円、営業利益は41億1百万円(前年同期比91.8%)、経常利益は37億78百万円(前年同期比93.5%)となりましたが、中間純利益は前年同期比206.5%の15億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ディベロッパー事業

当社は、「ストアbyストア」の方針に基づき、店舗改装の実施によりマーケットニーズに適応した新規MDを導入するなど、積極的に店舗の新陳代謝をすすめてまいりました。

今年度開店15周年を迎えた調布パルコでは、「フレッシュ&ハートフル」をテーマにお客様に親しまれるライフスタイル提案型ビルを目指して、開店以来最大規模となる86区画、約6,800㎡の改装を実施し、1階から4階のファッションゾーンを全面リニューアルいたしました。マーケットの変化に対応するべく、ヤングミセスをターゲットにフロア再編を行ったほか、エントランスの刷新などアメニティ環境を改善いたしました。

津田沼パルコでは、マーケット競合激化に対し、駅前立地を生かしたファッションを中心とした専門店ビルとしてのポジションを再強化するため、ビル全体の半分の規模となる61区画、約5,600㎡の改装を実施いたしました。併せてエントランスの拡幅、フロア共用環境の改善を行い快適で洗練された空間を創造いたしました。

新所沢パルコでは、パルコ館地下1階の食品フロア約2,300㎡を全面改装し、「パルコフードテラス」としてリフレッシュオープンいたしました。「パルコフードテラス」は、スーパーマーケット「キッチンランド」と、マーケットニーズの高い洋菓子店など新規出店テナント11店舗を含む15店舗の専門店が構成されております。

これらをはじめとする当上半期の改装規模は324区画、約32,200㎡、当該区画の売上高前年同期比は114.9%となりました。

また、売上拡大に向けた取組みとして、店舗特性に応じた販売企画・プロモーションを展開するとともに、プロパー販売強化の軸となる通年ギフトキャンペーンの山場作りのために全店共通企画「PARCO GIFT あげちゃう DAYS!」を実施いたしました。夏のグランバザールでは、全店一斉スタートによる動員確保、セール商材の追加導入などが功を奏し、セール期間の売上が前年実績を上回りました。

しかしながら、春先のファッション商品の販売低調、競合店影響からの立ち直りの遅れ、大規模改装期間中の売上減少などが響き、売上高は1,152億66百万円(前年同期比95.7%)、営業利益は34億97百万円(前年同期比84.3%)となりました。

専門店事業

株式会社ヌーヴ・エイは、当上半期に新規出店4店舗、撤退3店舗のスクラップ&ビルドを実施し、既存9店舗の改装による既存店強化を行った結果、売上高が前年同期比102.5%と伸長いたしました。

当社は、平成16年4月に当社が保有する株式会社ウェイヴの全株式をタワーレコード株式会社へ譲渡し、平成16年5月にタワーレコード株式会社の第三者割当増資の引き受けをいたしました。

以上の結果、連結子会社の減少もあり、売上高は74億75百万円(前年同期比30.4%)、営業利益は1億30百万円(前年同期比37.2%)となりました。

総合空間事業

株式会社パルコスペースシステムズは、当社が実施した調布パルコをはじめとする店舗改装に伴い、出店テナントからの内装工事受注が大幅に増加したほか、外部ディベロッパーの工事受注増などにより、収益を大きく伸ばしました。また、当社から店舗開発機能の一部を移管し同社のプロパティマネジメント事業との統合・強化をし、新業態開発を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は125億11百万円(前年同期比119.6%)、営業利益は3億6百万円(前年同期は営業損失2億42百万円)と大幅に改善いたしました。

その他の事業

株式会社パルコ・シティは、パルコネットワークのIT運用業務、PECカード企画といった顧客コミュニケーション業務を柱に、インターネット関連事業の受注、顧客コンサルティング機能を強化いたしました。

さらに、昨年度に実施いたしましたホテル事業再編の効果もあり、売上高は12億16百万円(前年同期比81.7%)でしたが、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失97百万円)となりました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して28億36百万円増加し185億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益29億67百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し67億91百万円の収入(前中間連結会計期間末76億62百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、22億86百万円の支出(前中間連結会計期間末29億72百万円の支出)となりました。これは、主に店舗改装による有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億13百万円の支出(前中間連結会計期間末58億9百万円の支出)となりました。これは、主に自己株式の売却及び第三者割当増資による収入の増加があったものの有利子負債の圧縮が進んだことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ディベロッパー事業	衣料品	49,387	98.6
	身回品	15,017	98.0
	雑貨	21,403	101.3
	食品	4,661	94.0
	飲食	5,844	90.5
	その他	18,953	84.2
	計	115,266	95.7
専門店事業計		7,475	30.4
総合空間事業計		12,511	119.6
その他の事業計		1,216	81.7
計		136,470	86.9
消去		(10,830)	
合計		125,639	87.3

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、パルコネットワークの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	131,000,000
計	131,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,210,781	82,210,781	東京証券取引所 市場第一部	
計	82,210,781	82,210,781		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,414(注)1	1,405
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,414,000	1,405,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり626(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 626 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債
該当事項はありません。

なお、平成11年9月28日発行の2004年8月31日満期円建転換社債は、平成16年3月31日開催の当社の経営会議で繰上償還の実施を決議し、平成16年6月1日に繰上償還が完了しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月27日 (注)1	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日 (注)2	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292

(注)1 オーバーアロートメントによる売出しに関連する第三者割当増資

発行価額 683円
資本組入額 342円
割当先 野村證券株式会社

2 2004年8月31日満期円建転換社債の新株引受権の権利行使

転換価額 444円
資本組入額 222円

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,179	23.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,851	9.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,704	9.37
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,740	8.20
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,152	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,899	2.31
シーエーアイエス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,493	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,247	1.52
ベアリング ガンジー リミテ ッド (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX71 TRAFALGAR COURT.LES BANQUES.ST.PETER PORT.GUERNSEY GY1 3DA.GUERNSEY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,238	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.47
計		50,713	61.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,370千株(1.67%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,301,000	80,301	
単元未満株式	普通株式 539,781		
発行済株式総数	82,210,781		
総株主の議決権		80,301	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋 一丁目28番2号	1,370,000		1,370,000	1.67
計		1,370,000		1,370,000	1.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	788	799	748	760	755	739
最低(円)	618	713	582	644	632	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,680		18,539		16,041	
2 受取手形及び営業未収金	2	11,092		9,006		11,561	
3 有価証券		22		20			
4 たな卸資産		4,015		2,543		3,914	
5 前渡金		70		36		61	
6 前払費用		784		778		725	
7 繰延税金資産		941		938		1,525	
8 短期貸付金		38		10		69	
9 その他		981		1,030		1,007	
貸倒引当金		18		18		22	
流動資産合計		33,607	16.0	32,885	16.4	34,884	17.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	94,680		96,567		95,492	
減価償却累計額		55,136	39,543	56,888	39,678	56,030	39,461
(2) 機械装置及び運搬具		885		881		898	
減価償却累計額		605	279	573	307	572	326
(3) 器具及び備品		4,075		4,012		4,077	
減価償却累計額		2,801	1,274	2,777	1,235	2,820	1,256
(4) 土地	1		40,642		41,096		40,642
(5) 建設仮勘定			77		818		
有形固定資産合計			81,817		83,136		81,687
2 無形固定資産							
(1) 借地権		11,015		11,014		11,015	
(2) 連結調整勘定		411		233		333	
(3) その他		669		641		665	
無形固定資産合計		12,095	5.8	11,890	5.9	12,013	5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,311		13,369		12,897	
(2) 長期貸付金		1,895		1,698		1,796	
(3) 関係会社長期貸付金		1,623		1,506		1,500	
(4) 長期前払費用		1,171		1,064		1,117	
(5) 差入保証金・敷金		57,310		52,749		53,912	
(6) 繰延税金資産		4,941		2,318		2,327	
(7) その他		2,645		2,387		2,635	
貸倒引当金		1,065		1,951		1,084	
投資その他の資産合計		81,833	39.1	73,143	36.4	75,103	36.9
固定資産合計		175,746	84.0	168,169	83.6	168,804	82.9
資産合計		209,354	100.0	201,055	100.0	203,688	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		23,770		23,572		23,860		
2	1	23,410		17,228		20,012		
3		2,017		1,829		2,931		
4		1,523		1,343		1,438		
5		2,080		1,042		804		
6		997		950		891		
7		10		14		13		
8		64		65		60		
9				89		69		
10		1,337				1,237		
11		3,177		4,485		3,133		
		58,389	27.9	50,621	25.2	54,452	26.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		14,000		14,000		14,000		
2	1	30,371		27,823		32,092		
3		13						
4		979		773		1,070		
5		358		303		384		
6		45,893		42,654		44,043		
7		31		2		8		
		91,648	43.8	85,557	42.5	91,599	45.0	
		150,038	71.7	136,178	67.7	146,052	71.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
		3,604	1.7	2,916	1.5	3,061	1.5	
(資本の部)								
資本金								
		25,892	12.3	26,867	13.4	25,942	12.7	
資本剰余金								
		25,318	12.1	27,105	13.5	25,368	12.5	
利益剰余金								
		5,609	2.7	8,618	4.3	7,332	3.6	
その他有価証券評価 差額金								
		349	0.2	445	0.2	314	0.2	
為替換算調整勘定								
		46	0.0	324	0.2	337	0.2	
自己株式								
		712	0.3	753	0.4	4,043	2.0	
		55,711	26.6	61,960	30.8	54,575	26.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		209,354	100.0	201,055	100.0	203,688	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		143,117	100.0	124,825	100.0	281,478	100.0
売上原価		120,591	84.3	106,955	85.7	238,560	84.8
売上総利益		22,525	15.7	17,870	14.3	42,917	15.2
返品調整引当金繰入額				1	0.0	2	0.0
返品調整引当金戻入額		0	0.0				
差引売上総利益		22,525	15.7	17,868	14.3	42,915	15.2
営業収入		804	0.6	813	0.7	1,532	0.6
営業総利益		23,330	16.3	18,682	15.0	44,448	15.8
販売費及び一般管理費	1.2	18,862	13.2	14,580	11.7	35,553	12.6
営業利益		4,467	3.1	4,101	3.3	8,894	3.2
営業外収益							
1 受取利息		59		66		104	
2 受取配当金		38		51		44	
3 持分法による投資利益		99		99		171	
4 雑収入		170	0.3	233	0.4	332	0.2
営業外費用							
1 支払利息		540		393		960	
2 社債利息		89		87		176	
3 社債発行費		18				18	
4 自己株式売出費用				203			
5 雑支出		147	0.6	89	0.7	600	0.6
経常利益		4,040	2.8	3,778	3.0	7,792	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4		221		145	
2 子会社株式売却益		435		55		435	
3 貸倒引当金戻入益		6		11		22	
4 その他		446	0.3	11	0.3	27	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	664		1		666	
2 固定資産除却損	4	259		239		951	
3 固定資産評価損		1,030				1,030	
4 投資有価証券売却損		7				8	
5 投資有価証券評価損		39				195	
6 ゴルフ会員権評価損		7				7	
7 貸倒引当金繰入額		868		868		930	
8 特別退職金		36				245	
9 その他		45	2.0	1	0.9	261	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,527	1.1	2,967	2.4	4,128	1.5
法人税、住民税及び 事業税		1,962		890		934	
法人税等調整額		1,140	0.6	465	1.1	432	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()		54	0.0	40	0.0	30	0.0
中間(当期)純利益		760	0.5	1,570	1.3	2,791	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,318		25,368		25,318
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行				306			
2 自己株式処分差益				813			
3 転換社債の転換による 資本剰余金増加高				617	1,737	50	50
資本剰余金中間期末(期末) 残高			25,318		27,105		25,368
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,189		7,332		5,189
利益剰余金増加高							
1 連結子会社の減少に 伴う利益剰余金増加高		23				23	
2 中間(当期)純利益		760	784	1,570	1,570	2,791	2,814
利益剰余金減少高							
1 配当金		307		284		615	
2 取締役賞与金		56				56	
3 自己株式処分差損		0	364		284	0	672
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,609		8,618		7,332

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,527	2,967	4,128
2		減価償却費	2,039	1,988	4,135
3		連結調整勘定償却額	97	99	189
4		社債発行費	18		18
5		貸倒引当金の増減額	876	863	899
6		賞与引当金の増減額	16	82	89
7		返品調整引当金の増減額	0	1	2
8		単行本在庫調整引当金の増減額	0	4	4
9		販売促進引当金の増減額		19	69
10		退職給付引当金の増減額	205	153	296
11		役員退職慰労引当金の増減額	230	20	204
12		受取利息及び受取配当金	98	118	149
13		支払利息	629	481	1,136
14		持分法による投資利益	99	99	171
15		固定資産売却損及び除却損	769	117	1,144
16		固定資産評価損	1,030		1,030
17		投資有価証券売却損益	3	221	137
18		投資有価証券評価損	39		195
19		売上債権の増減額	641	1,848	1,260
20		たな卸資産の増減額	114	136	212
21		仕入債務の増減額	1,636	406	1,726
22		その他の資産及び負債の増減額	831	508	1,585
23		その他	272	8	4
		小計	8,494	7,614	14,755
24		利息及び配当金の受取額	99	274	150
25		利息の支払額	626	491	1,131
26		法人税等の支払額	304	606	532
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			7,662	6,791	13,242
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	1,546	2,364	3,818
2		有形固定資産の売却による収入	650	9	640
3		投資有価証券の取得による支出	265	964	265
4		投資有価証券の売却による収入	109	874	1,387
5		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		741	
6		差入保証金・敷金の差入による支出	108	107	180
7		差入保証金・敷金の返還による収入	680	323	4,237
8		受入保証金の増減額	1,707	795	3,515
9		その他	784	2	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,972	2,286	2,972

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,073	1,270	5,260
2		1,697	900	10,094
3		6,085	5,982	11,854
4		1,982		1,982
5		2,000		2,000
6			3	
7			614	
8			4,104	3,332
9		307	284	615
10		23	91	62
11		0		
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,809	2,013	11,048
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	6	5
現金及び現金同等物の増減額		1,122	2,498	784
現金及び現金同等物の期首残高		16,825	16,041	16,825
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		15,702	18,539	16,041

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD (株)ヌーヴ・エイ (株)ウェイヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)ジェイフーズ (株)パームガーデン (株)パルクスペースシステムズ (株)ホテルニュークレストン (株)パルコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)ホテルニュークレストンは、当中間連結会計期間に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)リプロは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD (株)ヌーヴ・エイ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パームガーデン (株)パルクスペースシステムズ (株)ホテルニュークレストン (株)パルコ・シティ (株)ウェイヴは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)クレストンホテル及び(株)富貴堂は、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ホテルニュークレストンは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。 (株)リプロは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)アクロスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他 4 社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...主として定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他 4 社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売促進引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額の合理的な算出が可能になったことから、当連結会計年度末より計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、受取配当金は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取配当金は、42百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 3,843百万円</p> <p> 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 372百万円</p> <p> 長期借入金 2,706百万円</p> <p>2</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 4,345百万円</p> <p> 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 372百万円</p> <p> 長期借入金 2,334百万円</p> <p>2</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 3,754百万円</p> <p> 土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 372百万円</p> <p> 長期借入金 2,520百万円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p> なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 38百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金 繰入額 1百万円</p> <p>従業員給料 4,544百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 874百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72百万円</p> <p>借地借家料 5,417百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金 繰入額 0百万円</p> <p>減価償却費 2,018百万円</p> <p>共益費戻入 3,306百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>宣伝費 1,588百万円</p> <p>販売促進引当金繰入額 19百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 6百万円</p> <p>従業員給料 3,017百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 728百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 43百万円</p> <p>借地借家料 4,023百万円</p> <p>委託作業費 1,790百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金 繰入額 4百万円</p> <p>減価償却費 1,964百万円</p> <p>共益費戻入 3,288百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>宣伝費 3,771百万円</p> <p>販売促進引当金繰入額 69百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 5百万円</p> <p>従業員給料 8,212百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,053百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 121百万円</p> <p>借地借家料 10,007百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金 繰入額 4百万円</p> <p>減価償却費 4,102百万円</p> <p>共益費戻入 6,600百万円</p>
<p>2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p>	<p>2 共益費戻入 同左</p>	<p>2 共益費戻入 同左</p>
<p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 483百万円</p> <p>器具及び備品 15百万円</p> <p>土地 165百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 1百万円</p>	<p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 485百万円</p> <p>器具及び備品 15百万円</p> <p>土地 165百万円</p> <p>その他 0百万円</p>
<p>4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>4 固定資産除却損 同左</p>	<p>4 固定資産除却損 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,680百万円	現金及び預金 18,539百万円	現金及び預金 16,041百万円
有価証券 22百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 18,539百万円	現金及び現金同等物の期末残高 16,041百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 15,702百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,765</td> <td>808</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463</td> <td>268</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247</td> <td>1,090</td> <td>1,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	13	4	器具及び備品	1,765	808	957	その他	463	268	194	合計	2,247	1,090	1,157	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,986</td> <td>984</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299</td> <td>198</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303</td> <td>1,200</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	16	0	器具及び備品	1,986	984	1,001	その他	299	198	101	合計	2,303	1,200	1,103	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,897</td> <td>835</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>459</td> <td>313</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,374</td> <td>1,164</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	15	2	器具及び備品	1,897	835	1,061	その他	459	313	145	合計	2,374	1,164	1,210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17	13	4																																																											
器具及び備品	1,765	808	957																																																											
その他	463	268	194																																																											
合計	2,247	1,090	1,157																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17	16	0																																																											
器具及び備品	1,986	984	1,001																																																											
その他	299	198	101																																																											
合計	2,303	1,200	1,103																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17	15	2																																																											
器具及び備品	1,897	835	1,061																																																											
その他	459	313	145																																																											
合計	2,374	1,164	1,210																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	428百万円	1年超	748百万円	合計	1,176百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	433百万円	1年超	685百万円	合計	1,118百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	443百万円	1年超	784百万円	合計	1,228百万円																																										
1年内	428百万円																																																													
1年超	748百万円																																																													
合計	1,176百万円																																																													
1年内	433百万円																																																													
1年超	685百万円																																																													
合計	1,118百万円																																																													
1年内	443百万円																																																													
1年超	784百万円																																																													
合計	1,228百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	334百万円	減価償却費相当額	311百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	241百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	584百万円	減価償却費相当額	550百万円	支払利息相当額	25百万円																																										
支払リース料	334百万円																																																													
減価償却費相当額	311百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	250百万円																																																													
減価償却費相当額	241百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
支払リース料	584百万円																																																													
減価償却費相当額	550百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	3百万円																																																													
合計	5百万円																																																													
1年内	4百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
合計	7百万円																																																													
1年内	4百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
合計	10百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,761	4,182	579
(2) 債券	20	20	0
(3) その他	5	4	0
合計	4,786	4,207	578

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,103
マネーマネジメントファンド	22

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,968	3,721	752
(2) 債券	20	20	0
合計	2,988	3,741	753

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,647

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,620	4,153	532
(2) 債券	20	20	0
合計	3,640	4,173	532

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,724

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & IT等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,162	16,651	5,936	1,171	143,921		143,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	7,937	4,524	318	13,097	(13,097)	
計	120,480	24,588	10,460	1,490	157,019	(13,097)	143,921
営業費用	116,329	24,237	10,703	1,587	152,857	(13,404)	139,453
営業利益又は 営業損失()	4,150	350	242	97	4,161	306	4,467

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) カルチャー & IT等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,982	2,267	7,314	1,074	125,639		125,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	5,207	5,196	142	10,830	(10,830)	
計	115,266	7,475	12,511	1,216	136,470	(10,830)	125,639
営業費用	111,769	7,344	12,204	1,190	132,509	(10,971)	121,537
営業利益	3,497	130	306	25	3,960	140	4,101

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業.....インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「カルチャー & IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & IT等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010		283,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は 営業損失()	7,739	580	139	4	8,454	439	8,894

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営
(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4) カルチャー & IT等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、専門店事業及び連結の営業費用が69百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)								
1株当たり純資産額 724.13円 1株当たり中間純利益 9.89円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.52円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 766.45円 1株当たり中間純利益 20.01円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり純資産額 767.07円 1株当たり当期純利益 36.97円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35.56円 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 717.06円 1株当たり当期純利益 30.41円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28.96円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 711.75円</td> <td>1株当たり純資産額 717.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 13.19円</td> <td>1株当たり当期純利益 30.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.44円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 711.75円	1株当たり純資産額 717.06円	1株当たり中間純利益 13.19円	1株当たり当期純利益 30.41円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28.96円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 711.75円	1株当たり純資産額 717.06円									
1株当たり中間純利益 13.19円	1株当たり当期純利益 30.41円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28.96円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	760	1,570	2,791
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	760	1,570	2,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,936	78,528	75,499
中間(当期)純利益調整額(百万円)			0
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	3,011	149	3,002
普通株式増加数(千株)	3,011	149	3,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年5月25日 (新株予約権1,567個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年5月25日 (新株予約権1,567個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>1 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円(総額 4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月 6日</p> <p>(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式 普通株式 数 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円(総額 614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円(総額 307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年 3月 1日</p> <p>(6) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,413		16,111		11,060	
2 受取手形				2		2	
3 営業未収金		6,695		4,899		7,108	
4 有価証券				20			
5 製品		191		252		208	
6 仕掛品		12		6		4	
7 貯蔵品		11		0		0	
8 繰延税金資産		1,570		650		1,194	
9 短期貸付金		5,264		2,898		5,043	
10 その他		1,506		1,532		1,585	
貸倒引当金		2,174		808		2,253	
流動資産合計		23,493	11.8	25,567	13.1	23,955	12.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	38,449		38,794		38,492	
(2) 土地	2	39,857		40,311		39,857	
(3) その他	1	1,676		2,577		1,610	
有形固定資産 合計		79,984		81,684		79,960	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014	
(2) その他		1,494		1,072		1,285	
無形固定資産 合計		12,508		12,086		12,300	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,081		8,575		8,059	
(2) 関係会社株式		12,218		12,269		12,669	
(3) 長期貸付金		1,008		826		928	
(4) 差入保証金・ 敷金		56,019		51,724		52,701	
(5) 繰延税金資産		2,622		703		469	
(6) その他		3,522		3,299		3,492	
貸倒引当金		950		1,879		1,012	
投資その他の 資産合計		82,523		75,519		77,308	
固定資産合計		175,016	88.2	169,290	86.9	169,568	87.6
資産合計		198,509	100.0	194,858	100.0	193,523	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		560		510		660	
2 営業未払金		15,994		15,296		14,504	
3 短期借入金	2	21,235		20,581		20,244	
4 未払金		2,718		2,293		3,238	
5 未払法人税等		1,933		833		548	
6 引当金		1,360		575		551	
7 一年以内償還 転換社債		1,337				1,237	
8 その他		3,937		5,514		4,461	
流動負債合計		49,077	24.7	45,605	23.4	45,447	23.5
固定負債							
1 社債		14,000		14,000		14,000	
2 長期借入金	2	30,271		27,823		32,042	
3 退職給付引当金		235		190		297	
4 役員退職慰労 引当金		206		252		231	
5 債務保証損失 引当金		350					
6 受入保証金		45,095		42,593		43,997	
固定負債合計		90,158	45.4	84,859	43.6	90,568	46.8
負債合計		139,236	70.1	130,464	67.0	136,015	70.3
(資本の部)							
資本金		25,892	13.0	26,867	13.8	25,942	13.4
資本剰余金							
1 資本準備金		25,318		26,292		25,368	
2 その他 資本剰余金				813			
資本剰余金合計		25,318	12.8	27,105	13.9	25,368	13.1
利益剰余金							
1 利益準備金		681		681		681	
2 任意積立金		7,011		7,911		7,011	
3 中間(当期) 未処分利益		1,417		2,137		2,237	
利益剰余金合計		9,110	4.6	10,730	5.5	9,929	5.1
その他有価証券 評価差額金		334	0.2	443	0.2	311	0.2
自己株式		712	0.3	753	0.4	4,043	2.1
資本合計		59,273	29.9	64,393	33.0	57,508	29.7
負債資本合計		198,509	100.0	194,858	100.0	193,523	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 専門店売上高		115,627		111,514		236,023	
2 その他の売上高		3,889		2,743		6,397	
売上高合計		119,517	100.0	114,258	100.0	242,421	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高		102,051		98,202		208,538	
2 その他の売上 原価		2,798		2,033		4,619	
売上原価合計		104,849	87.7	100,235	87.7	213,158	87.9
売上総利益		14,668	12.3	14,022	12.3	29,263	12.1
返品調整引当金 繰入額				1	0.0	2	0.0
返品調整引当金 戻入額		0	0.0				
差引売上総利益		14,668	12.3	14,021	12.3	29,260	12.1
営業収入		830	0.7	866	0.7	1,724	0.7
営業総利益		15,498	13.0	14,887	13.0	30,985	12.8
販売費及び 一般管理費		11,400	9.6	11,450	10.0	23,283	9.6
営業利益		4,098	3.4	3,436	3.0	7,701	3.2
営業外収益	1	202	0.2	209	0.2	476	0.2
営業外費用	2	612	0.5	732	0.6	1,285	0.6
経常利益		3,688	3.1	2,914	2.6	6,893	2.8
特別利益	3	363	0.3	219	0.2	826	0.4
特別損失	4	2,443	2.1	1,096	1.0	4,114	1.7
税引前中間 (当期)純利益		1,608	1.3	2,036	1.8	3,605	1.5
法人税、住民税 及び事業税		1,824		732		609	
法人税等調整額		1,003	0.6	218	0.8	1,082	0.7
中間(当期) 純利益		787	0.7	1,085	1.0	1,914	0.8
前期繰越利益		630		1,052		630	
中間配当額						307	
自己株式処分 差損		0				0	
中間(当期) 未処分利益		1,417		2,137		2,237	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法 に規定する最長期間(5年)にわた る均等償却を行っております。ソ フトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しており ます。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権について は、貸倒実績率による算定額を、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法 施行規則の規定する最長期間(5 年)にわたる均等償却を行って おります。ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しており ます。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(8) 子会社事業損失引当金 子会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,109百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 3,843百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 3,078百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,300百万円 (株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務 350百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,872百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 4,345百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,706百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,200百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,910百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 3,754百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,892百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,250百万円 (株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務 700百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 77百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 57百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 155百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 447百万円 社債利息 89百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 406百万円 自己株式売却費用 203百万円 社債利息 87百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 873百万円 社債利息 176百万円
3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 341百万円 貸倒引当金戻入益 19百万円 投資有価証券売却益 2百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 208百万円 貸倒引当金戻入益 11百万円	3 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 350百万円 子会社株式売却益 341百万円 投資有価証券売却益 113百万円 貸倒引当金戻入益 22百万円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,258百万円 子会社事業損失引当金繰入 額 771百万円 店内改装による固定資産除 却損 227百万円 子会社株式評価損 135百万円 投資有価証券評価損 39百万円 ゴルフ会員権評価損 7百万円 固定資産売却損 3百万円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 868百万円 店内改装による固定資産除 却損 228百万円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,625百万円 子会社整理損 1,367百万円 店内改装による固定資産除 却損 863百万円 投資有価証券評価損 171百万円 特別退職金 41百万円 子会社株式評価損 31百万円 ゴルフ会員権評価損 7百万円 固定資産売却損 5百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,701百万円 無形固定資産 262百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,772百万円 無形固定資産 251百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,543百万円 無形固定資産 527百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,186</td> <td>521</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,186	521	665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,479</td> <td>642</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,479	642	836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,369</td> <td>547</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,369	547	821
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	1,186	521	665																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	1,479	642	836																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	1,369	547	821																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	213百万円	1年超	469百万円	合計	682百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289百万円	1年超	565百万円	合計	855百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	260百万円	1年超	579百万円	合計	840百万円						
1年内	213百万円																									
1年超	469百万円																									
合計	682百万円																									
1年内	289百万円																									
1年超	565百万円																									
合計	855百万円																									
1年内	260百万円																									
1年超	579百万円																									
合計	840百万円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	116百万円	支払利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	12百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	22百万円						
支払リース料	125百万円																									
減価償却費相当額	116百万円																									
支払利息相当額	10百万円																									
支払リース料	148百万円																									
減価償却費相当額	137百万円																									
支払利息相当額	12百万円																									
支払リース料	249百万円																									
減価償却費相当額	230百万円																									
支払利息相当額	22百万円																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左 																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円						
1年内	2百万円																									
1年超	3百万円																									
合計	5百万円																									
1年内	4百万円																									
1年超	2百万円																									
合計	7百万円																									
1年内	4百万円																									
1年超	5百万円																									
合計	10百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>1 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円(総額 4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月 6日</p> <p>(5) 資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式 普通株式 数 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円(総額 614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円(総額 307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年 3月 1日</p> <p>(6) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(7) 資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

平成16年10月13日開催の取締役会において、第66期の中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	404百万円
1株当たり中間配当額	5円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
(第三者割当増資)
及びその添付書類 | | | 平成16年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書であります。 | | 平成16年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)及び平成16年3月29日提出の有価証券届出書の訂正届出書に添付書類を追加するものではありません。 | | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年3月15日
平成16年4月15日
平成16年5月14日
平成16年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 平成16年4月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社パルコ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社パルコ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パルコの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

